

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月3日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェイブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 邦光

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員 小川 広将

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員 小川 広将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	4,887,281	6,789,862	11,493,480
経常利益 (千円)	499,774	824,189	1,556,092
四半期(当期)純利益 (千円)	337,925	558,009	1,055,749
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	876	5,935	12,343
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	7,354,379	8,156,812	8,039,164
総資産額 (千円)	10,450,732	12,582,625	12,740,768
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.85	21.23	40.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			17
自己資本比率 (%)	70.4	64.8	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,521	1,717,311	1,486,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,842	864,568	1,516,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,437	447,770	350,918
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,610,983	4,336,685	3,932,647

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.70	8.87

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社、当社の親会社及び関連会社1社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は緩やかに持ち直しており、企業収益や業況感の一部に弱さが見られるものの、全体としては改善をしました。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、個人消費の持ち直しにより、クレジットカード会社の取扱高も、前年の実績を上回って推移しています。

こうした事業環境の中、当社は2025年6月期を最終年度とする3カ年中期事業計画を推進しています。事業構造の変革や事業領域の拡大による事業基盤の強化、拡大を進めるとともに、自らの持続的成長に向けて、人材基盤と共創基盤の確立に取り組んでいます。

事業基盤の強化、拡大においては、当社が強みをもつ決済業務に係るシステム開発を基礎として、クラウドサービスの成長によるストックビジネスの拡大と、決済データの利活用や顧客のIT戦略支援による決済事業領域の拡大、及び、決済・金融以外の産業のDXに貢献するIT基盤の提供による事業領域の拡大を進めています。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高については、既存顧客のFEPシステム 更改によるハードウェア販売やクラウドサービスの利用ユーザー数の増加、クレジットカード会社向けシステム開発の大型案件等により、6,789百万円（前年同期比38.9%増）となりました。営業利益については、ハードウェア販売やシステム開発の売上増加等により、803百万円（前年同期比67.8%増）となりました。この結果、経常利益824百万円（前年同期比64.9%増）、四半期純利益558百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

クラウドサービスについては、売上高は881百万円（前年同期比78.7%増）、売上総利益は25百万円（前年同期比108.3%増）となりました。売上高については、前期に受注が大幅に増加し伸張しています。一方で利益については、前年同期比では増加しましたが、一部サービスにおいて利用ユーザー数の拡大による体制強化の費用が増加したため、期初想定していた利益は下回っています。今後は、運用体制を抜本的に見直し、早期の収益改善に取り組んでいきます。

当社は、決済領域では主にクレジットカード会社のFEP(Front End Processing)システムや不正検知システムの開発を行っています。システムの中核は「NET+1（ネットプラスワン）」「ACEPlus（エースプラス）」等の自社製品で構成しており、例えば、FEPシステムの開発では、自社製品販売と、顧客の機能要件に合わせてカスタマイズするシステム開発、開発したソフトウェアを搭載するハードウェア販売の売上がそれぞれ計上されます。

また、セキュリティ領域では、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ自社製品と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の開発・販売を行っています。

FEPシステム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカード使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ158百万円減少し、12,582百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ680百万円減少し、7,594百万円となりました。これは主に、現金及び預金が404百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,028百万円減少したためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ522百万円増加し、4,988百万円となりました。これは主に、有形固定資産166百万円及び無形固定資産325百万円の増加があったためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ275百万円減少し、4,425百万円となりました。これは主に、未払消費税等79百万円、未払費用48百万円、前受金54百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金524百万円の減少があったためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ117百万円増加し、8,156百万円となりました。これは主に、利益剰余金111百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、4,336百万円(前年同四半期累計期間末は3,610百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,717百万円の収入(前年同四半期累計期間は297百万円の収入)となりました。主な内訳としては、税引前四半期純利益824百万円、減価償却費447百万円の計上、売上債権の減少額1,082百万円、仕入債務の減少額568百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、864百万円の支出(前年同四半期累計期間は649百万円の支出)となりました。これは主に、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出660百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、447百万円の支出(前年同四半期累計期間は345百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額445百万円があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は8百万円です。

主な内容としては、ハイパフォーマンスコンピューティング・分散処理に関する新たなコア技術獲得に向けた調査や、クラウド鍵管理サービスのプロトタイプ開発等を行いました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		26,340,000		843,750		559,622

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	13,330,700	50.73
安達 一彦	神奈川県横浜市港南区	2,394,900	9.11
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,071,000	4.08
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	571,400	2.17
溝田 久子	東京都千代田区	314,300	1.20
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 100 36, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	234,976	0.89
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	227,900	0.87
西野 秀樹	神奈川県横浜市緑区	209,000	0.80
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200,000	0.76
小林 弘二	千葉県八千代市	191,600	0.73
計		18,745,776	71.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,264,000	262,640	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		262,640	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェン トウェイブ	東京都中央区新川1-21- 2	60,000		60,000	0.23
計		60,000		60,000	0.23

(注) 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式51株は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,932,647	4,336,685
受取手形、売掛金及び契約資産	2,723,400	1,694,930
有価証券	300,381	300,084
棚卸資産	1 313,359	1 354,403
その他	1,004,436	907,953
流動資産合計	8,274,224	7,594,057
固定資産		
有形固定資産	706,395	872,649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,640,255	1,859,529
その他	409,584	515,519
無形固定資産合計	2,049,839	2,375,048
投資その他の資産		
投資有価証券	916,484	927,768
その他	793,824	813,101
投資その他の資産合計	1,710,309	1,740,869
固定資産合計	4,466,543	4,988,568
資産合計	12,740,768	12,582,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,780	415,805
未払法人税等	331,611	353,200
前受金	1,885,029	1,939,496
賞与引当金	289,341	281,798
役員賞与引当金	45,885	30,293
その他	543,134	727,141
流動負債合計	4,035,783	3,747,737
固定負債		
退職給付引当金	552,279	576,724
役員退職慰労引当金	22,565	10,945
資産除去債務	87,554	87,588
その他	3,421	2,817
固定負債合計	665,820	678,075
負債合計	4,701,603	4,425,813

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	6,199,843	6,311,039
自己株式	26,712	26,712
株主資本合計	7,589,980	7,701,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449,184	455,635
評価・換算差額等合計	449,184	455,635
純資産合計	8,039,164	8,156,812
負債純資産合計	12,740,768	12,582,625

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,887,281	6,789,862
売上原価	3,390,064	4,669,260
売上総利益	1,497,217	2,120,602
販売費及び一般管理費	1 1,018,496	1 1,317,122
営業利益	478,720	803,479
営業外収益		
受取利息	360	340
受取配当金	23,107	24,344
その他	3,302	5,257
営業外収益合計	26,770	29,943
営業外費用		
コミットメントフィー	2,939	2,765
為替差損	927	5,220
その他	1,848	1,247
営業外費用合計	5,716	9,234
経常利益	499,774	824,189
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前四半期純利益	499,774	824,189
法人税、住民税及び事業税	50,207	320,523
法人税等調整額	111,641	54,343
法人税等合計	161,848	266,179
四半期純利益	337,925	558,009

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	499,774	824,189
減価償却費	402,295	447,207
株式報酬費用	22,605	16,880
賞与引当金の増減額(は減少)	86,133	7,542
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,382	15,591
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,811	24,445
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,197	11,620
受取利息及び受取配当金	23,467	24,685
コミットメントフィー	2,939	2,765
売上債権の増減額(は増加)	142,606	1,082,937
棚卸資産の増減額(は増加)	124,367	41,043
仕入債務の増減額(は減少)	47,441	568,927
その他	110,593	266,588
小計	467,120	1,995,603
利息及び配当金の受取額	23,463	24,680
コミットメントフィーの支払額	2,565	2,393
法人税等の支払額	190,497	300,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,521	1,717,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,727	216,601
無形固定資産の取得による支出	561,807	660,842
投資有価証券の取得による支出	1,173	1,984
貸付金の回収による収入	1,080	80
保険積立金の解約による収入	14,808	14,840
その他	21	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,842	864,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,893	2,033
配当金の支払額	340,543	445,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,437	447,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,041	933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	696,715	404,038
現金及び現金同等物の期首残高	4,307,699	3,932,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,610,983	1 4,336,685

【注記事項】

(追加情報)

前会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
商品及び製品	46,759千円	65,536千円
仕掛品	257,338千円	262,103千円
原材料及び貯蔵品	9,261千円	26,762千円

2 前事業年度(2022年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は4,200,000千円です。

当第2四半期会計期間(2022年12月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は4,200,000千円です。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主たるもの

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	338,966千円	418,471千円
研究開発費	14,814千円	8,291千円
賞与引当金繰入額	70,525千円	95,687千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,260千円	2,172千円
退職給付費用	11,219千円	12,940千円
役員賞与引当金繰入額	17,979千円	30,293千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	3,610,983千円	4,336,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,610,983千円	4,336,685千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	341,769	13	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	446,813	17	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	140,638千円	143,053千円
	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	876千円	5,935千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発	1,978,839	2,346,664
当社製品	285,280	110,590
システムサービス	16,300	15,407
他社製品	157,483	1,220,623
保守	1,278,296	1,496,994
他社製品保守	307,416	351,550
サービス自社	624,718	997,765
サービス他社	238,947	250,265
合計	4,887,281	6,789,862
収益認識の時期		
一時点で移転される財及びサービス	1,393,514	2,420,745
一定期間にわたり移転される財及びサービス	3,493,767	4,369,117
合計	4,887,281	6,789,862

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	12円85銭	21円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	337,925	558,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	337,925	558,009
普通株式の期中平均株式数(株)	26,288,149	26,281,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの2022年7月1日から2023年6月30日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。